

対象国の条件: アフリカ地域で、SHEPアプローチを導入した農業振興を実施する予定の国

研修コース番号: (A) 201984700-J002/ (B) 201984701-J002/ (C) 201984702-J002

案件番号: (A) 201984700/ (B) 201984701/ (C) 201984702

主分野課題: 農業開発/農業サービス (普及、研究、金融、農民組織等)

副分野課題: 南南協力/南南協力

使用言語: (A) 英語/ (B) 英語/ (C) 仏語

**案件概要**

本コースでは、講義及び現地視察を通して日本の普及/営農指導体制、市場流通システムを学び、小規模農家が作物を「作ってから売る」のではなく「売するために作る」というケニアで実践され成果をあげている手法や考え方 (SHEPアプローチ) について理解を深める。さらに在外補完研修で実際のプロジェクトを視察し、同アプローチへの理解と意欲を高める。研修後は研修中に作成したアクションプランに基づいた活動を実践する。

目標/成果		対象組織/人材	
<p><b>【案件目標】</b> 本邦及びケニアで学んだSHEPアプローチを用いたアクションプランが、研修員により帰国後、実践される。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 研修員の母国における園芸作物 (野菜) 栽培/流通/販売システム、または、その普及体制における課題が抽出・分析される。 (2) 「情報の非対称性」緩和のために日本の関係諸機関・グループが果たしている役割を具体事例として理解し、説明できる。 (3) 動機付け理論を活用した「人が動く・人が育つ」ためのプロジェクトデザインについて理解し、説明できる。 (4) ケニアにおける小規模園芸農民支援の事例を理解し、自国の活用点を見出す。 (5) (1)～(4)をふまえて、(1)で検討された問題の解決のためのアクションプラン案が作成できる。 (6) (5)で作成されたアクションプラン案を、所属組織で具体化し、実践する。</p>		<p><b>【対象組織】</b> 営農指導/普及を所掌する中央官公省庁、または地方政府</p> <p><b>【対象人材】</b> 中堅行政官 (農業開発プロジェクト開始にあたりある程度の権限を有する者) 農業農村開発に関する実務経験を3年以上有する者</p>	
内 容			
<p><b>【事前活動】</b> 1. 自国における園芸作物 (野菜) 栽培/流通販売/普及体制の現状、課題、想定される解決方法における分析内容を記載したインセプションレポートの作成</p> <p><b>【本邦研修】</b> 2. 市場志向型農業開発実施の背景および手法に関する講義、視察、討論 3. 市場志向型農業開発に必要な要素 (日本の農業改良普及制度、農民組織化、ジェンダー、農業協同組合の役割等) に関する講義、視察 4. 個別課題学習、ワークショップ、アクションプラン案の作成</p> <p><b>【在外補完研修】</b> 5. 地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト (SHEP PLUS) の視察、関係者、農民組織による概要説明、アクションプランの修正、成果発表</p> <p><b>【事後活動】</b> 6. アクションプランに基づく案件の開始</p>		<p><b>本邦研修期間</b></p> <p>(A) 2019/5～2019/6 (B) 2019/11～2019/11 (C) 2020/2～2020/2</p>	
		<p><b>担当課題部</b></p> <p>農村開発部</p>	
		<p><b>所管国内機関</b></p> <p>(A) JICA関西 (業務一) (B) JICA関西 (業務一) (C) JICA筑波 (研修業務)</p>	
		<p><b>関係省庁</b></p>	
		<p><b>実施年度</b></p> <p>2017～2019</p>	
<p><b>主要協力機関</b></p>	<p>(A) 公益財団法人神戸国際協力交流センター/ (B) 公益財団法人神戸国際協力交流センター/ (C) 一般社団法人海外農業開発協会</p>		
<p><b>特記事項及びホームページ</b></p>			